

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,885,355	1,827,081	2,504,504
経常利益 (百万円)	32,119	29,249	44,561
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,951	18,597	25,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,776	27,601	26,807
純資産額 (百万円)	299,411	331,192	305,436
総資産額 (百万円)	1,216,469	1,270,465	1,169,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.62	83.15	115.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	26.1	26.1

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.66	42.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成26年12月8日、当社は、株式会社ヤオコーとの間で、同社の子会社で調剤薬局事業を行う株式会社日本アポックの発行済株式のうち1,750株（現在保有の800株と合わせ、異動後の所有割合は51.0%）を本年3月をもって譲受する旨の株式譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策の影響を受けて緩やかな回復基調に戻りましたが、昨年4月の消費税率引き上げや実質所得の減少から個人消費の回復は遅れております。当社グループでは中期経営計画「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」で掲げる「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向け、事業領域とエリア拡大の取り組みをスピーディーに推進しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆8,270億81百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は216億71百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は292億49百万円（前年同期比8.9%減）、四半期純利益は185億97百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

また、資本政策として昨年9月30日を基準日として当社普通株式1株に対して4株の割合をもって株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境といたしました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

[医療用医薬品等卸売事業]

昨年4月実施の診療報酬改定により薬価が平均2.65%引き下げられた影響に加えて、後発医薬品調剤体制加算制度の改定や、DPC制度導入先医療機関において使用薬剤の見直しがあり、後発医薬品への切り替えが進み、長期収載品の売上が減少しました。さらに上半期を中心に、消費税率引き上げによる需要の反動減とともに天候不順や消費税率引上げによる消費者マインドの冷え込みが原因と想定される受診抑制が起こり、当第3四半期連結累計期間の医療用医薬品市場は、2.9%のマイナス成長となりました（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定値）。

このような状況のもと、当社グループは、業界の最重要課題である「流通改革」の定着に向けて、早い段階から仮納入・長期未受結の是正等に取り組んでまいりました。さらに、市場での商品カテゴリー別売上構成の急速な変化に対応すると共に、ワクチン接種スケジュール管理システムをはじめとするお客様支援ツールを活用する等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

昨年12月、成和産業株式会社（本社：広島市西区）と常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）との間で本年4月を効力発生日とする合併契約書を締結いたしました。また合併時に、「ティーエスアルフレッサ株式会社」へと商号変更を予定し、両社の経営資源を有効かつ効率的に活用するための準備を進めております。

昨年11月には、株式会社琉薬の本社・物流センター（沖縄県浦添市）を竣工し、本年1月より稼働を開始いたしました。耐震構造と停電時対策を備えており、安心・安全な医薬品供給とローコストオペレーションを両立させた物流拠点となっております。

さらに、昨年4月、診断薬卸売事業において、篠原化学薬品株式会社（本社：高知県高知市 現在の商号：アルフレッサ篠原化学株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施すると共に、四国アルフレッサ株式会社（本社：香川県高松市）の当該事業を昨年10月より同社へ移管・集約して、お客様ニーズに幅広く対応できる体制といたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆6,637億58百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は202億36百万円（前年同期比11.8%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高39百万円（前年同期比8.3%増）を含んでおります。

[セルフメディケーション卸売事業]

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品、健康食品・サプリメント等の一部で消費税率引き上げに伴う需要の反動減がありましたが、利益率の高い専売商品へ販売を注力することにより、安定的な利益の確保に努めました。

昨年10月、アルフレッサヘルスケア株式会社は、株式会社マツモトキヨシホールディングス（本社：千葉県松戸市）のグループ会社でセルフメディケーション卸売事業を行う株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）の全株式を譲り受けました。ドラッグストア事業における同社の事業用資産とノウハウを獲得し、今後さらに生活者のセルフメディケーション意識の高まりに対応してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,513億63百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億49百万円（前年同期は6百万円）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高3億77百万円（前年同期比19.2%減）を含んでおります。

[医薬品等製造事業]

医薬品等製造事業におきましては、昨年4月実施の薬価引き下げと消費税率引き上げに伴う需要の反動減の影響等を受けて、売上高が減少いたしました。

製品の生産量増大に対応するために、アルフレッサファーマ株式会社の岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）敷地内に建設しておりました新配送センターが本年1月に稼働いたしました。この結果、同工場において製剤棟、包装棟、配送センターの再構築が完了し、製造から物流まで高品質な医薬品固形剤や体外用診断薬等の医薬品製品を供給できる体制が整備されました。

さらに昨年7月には、第一三共プロファーマ株式会社（本社：東京都中央区）の秋田工場（秋田県秋田市）を本年4月付でアルフレッサファーマ株式会社が譲り受けることに基本合意しました。当社グループにとって初の医薬品原薬製造拠点として、高度な品質管理体制のもと安定的な製品供給を行い、製造事業の規模拡大と収益基盤強化に向けた準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は193億23百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は11億16百万円（前年同期比21.0%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高69億46百万円（前年同期比3.1%減）を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	176,263,200	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,835,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,725,700	557,257	-
単元未満株式	普通株式 192,900	-	-
発行済株式総数	58,754,400	-	-
総株主の議決権	-	557,257	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株及び20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	2,835,800	-	2,835,800	4.84
計	-	2,835,800	-	2,835,800	4.84

(注) 1. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間末日現在における自己名義所有株式数は11,347,100株（分割後）であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.83%であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,025	89,575
受取手形及び売掛金	604,144	1,639,555
有価証券	34,996	88,996
商品及び製品	128,367	142,999
仕掛品	650	574
原材料及び貯蔵品	1,902	2,089
その他	56,448	61,693
貸倒引当金	308	325
流動資産合計	947,226	1,025,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,475	38,410
土地	62,780	64,514
その他(純額)	11,211	14,247
有形固定資産合計	110,467	117,172
無形固定資産		
のれん	3,722	2,866
その他	5,662	4,958
無形固定資産合計	9,384	7,825
投資その他の資産		
投資有価証券	87,503	106,421
その他	19,351	17,734
貸倒引当金	4,387	3,848
投資その他の資産合計	102,467	120,308
固定資産合計	222,320	245,305
資産合計	1,169,546	1,270,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,280	1,867,787
短期借入金	848	577
未払法人税等	2,023	5,289
賞与引当金	7,386	3,596
その他	14,532	19,153
流動負債合計	824,071	896,405
固定負債		
長期借入金	636	1,156
退職給付に係る負債	17,405	16,360
その他	21,997	25,350
固定負債合計	40,039	42,868
負債合計	864,110	939,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,110	103,799
利益剰余金	159,954	172,731
自己株式	1,196	1,005
株主資本合計	277,321	293,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,113	41,062
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	4,341	4,247
為替換算調整勘定	137	150
退職給付に係る調整累計額	2	32
その他の包括利益累計額合計	27,911	37,002
少数株主持分	202	209
純資産合計	305,436	331,192
負債純資産合計	1,169,546	1,270,465

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,885,355	1,827,081
売上原価	1,759,201	1,702,587
返品調整引当金戻入額	785	715
返品調整引当金繰入額	731	815
売上総利益	126,207	124,394
販売費及び一般管理費	101,794	102,722
営業利益	24,413	21,671
営業外収益		
受取利息	133	139
受取配当金	1,733	1,950
受取情報料	4,435	4,363
その他	1,925	1,486
営業外収益合計	8,228	7,939
営業外費用		
支払利息	108	92
貸倒引当金繰入額	32	7
持分法による投資損失	166	49
不動産賃貸費用	94	93
その他	120	119
営業外費用合計	522	362
経常利益	32,119	29,249
特別利益		
固定資産売却益	2	17
投資有価証券売却益	109	118
受取和解金	175	-
受取補償金	66	79
特別利益合計	352	215
特別損失		
固定資産売却損	44	51
固定資産除却損	281	174
減損損失	497	259
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	1	4
関係会社事業損失引当金繰入額	-	172
特別退職金	48	-
その他	219	166
特別損失合計	1,095	828
税金等調整前四半期純利益	31,376	28,636
法人税、住民税及び事業税	10,250	9,714
法人税等調整額	2,152	317
法人税等合計	12,402	10,032
少数株主損益調整前四半期純利益	18,973	18,604
少数株主利益	21	6
四半期純利益	18,951	18,597

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	21	6
少数株主損益調整前四半期純利益	18,973	18,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,721	8,949
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	81	13
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	1,803	8,996
四半期包括利益	20,776	27,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,754	27,594
少数株主に係る四半期包括利益	21	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準またはポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が561百万円減少し、利益剰余金が393百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,779 百万円
支払手形	-	1,346

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(有)コーフク商事	395百万円	H C L(株)	423百万円	
(株)広島中央薬局	279	(有)コーフク商事	362	
ファーマシーリンク(株)	75	(株)広島中央薬局	257	
その他	47	ファーマシーリンク(株)	73	
		その他	44	
計	798	計	1,161	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	6,574百万円	6,140百万円
のれんの償却額	855	855

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,600	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,711	49	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,075	55	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,721,167	151,412	12,775	1,885,355	-	1,885,355
セグメント間の内部売上高 または振替高	36	466	7,167	7,670	7,670	-
計	1,721,204	151,879	19,942	1,893,025	7,670	1,885,355
セグメント利益	22,951	6	1,413	24,371	41	24,413

(注)1. セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去4,483百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用4,442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,663,719	150,985	12,376	1,827,081	-	1,827,081
セグメント間の内部売上高 または振替高	39	377	6,946	7,363	7,363	-
計	1,663,758	151,363	19,323	1,834,445	7,363	1,827,081
セグメント利益	20,236	249	1,116	21,602	69	21,671

(注)1. セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間取引消去4,495百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用4,426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円62銭	83円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,951	18,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,951	18,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,346	223,674

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 3,075百万円
(2) 1株当たりの金額 55円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年12月5日

- (注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。上記配当については当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂木 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。